

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成		
施策	②情報通信産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○高度IT人材育成			
主な取組	高度情報通信産業人材育成	実施計画 記載頁	414	
対応する 主な課題	○情報通信関連産業については、コールセンター業など労働集約型中心の産業構造からソフトウェア産業、コンテンツ産業、情報サービス業などを中心に付加価値の高い業務形態へ転換が図られる中、産業構造の高度化、多様化に対応できる高度な知識と技術力を有する人材を専門的かつ継続的に養成していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内IT関連産業を、これまでの業務受注型のビジネスモデルから業務提案型のビジネスモデルへの転換を図るため、高度IT技術者の育成のみならず、プロジェクトマネージャー等、企画からシステム保守までを一貫して行うことができる人材の育成に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	600名 高度IT講座 受講者数				→	→	県 民間
	県内ITエンジニアの知識や技術の高度化・強化のための人材育成講座実施支援						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
IT人材力 育成強化 事業	129,028	123,288	県内IT関連団体の要望を受け、早期に人材育成事業を開始し、県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を年間165回(受講者数978名)開講した。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
高度IT講座受講者数			600名	978名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	高度IT講座受講者数は計画の600名を上回る978名となっており、取組は「順調」である。 当該講座を通して受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識や技術が高度化、強化され、より大きな案件も獲得できるようになってきた。なお、当該講座を通して受講者が獲得した受注額の合計は、約3.1億円となっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
IT人材力 育成強化 事業	137,022	県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図るため、年間約140講座の開講を予定している。	一括交付 金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①人材育成講座の早期実施の要望については、年度前公募の実施等、事業実施体制を見直すことで、引き続き年度当初からIT人材育成の講座を開始する。</p> <p>②講座受講者の中から、講師人材を発掘して育成を行うとともに、県内IT関連団体と連携して県内のIT関連企業における講師人材等について調査を実施する。</p> <p>③新たに資格取得講座を開講し、県内IT人材のスキルアップを図るとともに、県内IT企業の資格保有者の調査を実施し、今後の比較資料として活用する。</p>	<p>①年度前公募を実施し、早期にIT人材育成の講座を開始した。</p> <p>②県内の講師人材を確保するため、講座受講者の中から講師人材を発掘して育成を行っており、実際に講座受講者が講師となる事例も現れてきている。また、県内IT関連団体と連携し、県内のIT関連企業における講師人材等について調査を実施することを検討しているところである。</p> <p>③新たに資格取得講座を開講し、県内IT人材のスキルアップを図った。また、資格取得講座受講者(県内IT企業)を対象に資格保有状況を調査しているところである。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	3,064人 (27年度)	4,000人	2,273人	87,976人 (27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	24,869人 (25年度)	25,912人 (26年度)	26,627人 (27年度)	↗	—
状況説明	<p>IT関連国家資格のひとつである情報処理技術者試験とITパスポート試験については、資格取得者(合格者)の合計が各年度とも計画値を下回っている状況が続いているものの、平成27年度の資格取得者数が昨年度を上回る607人になるなど、高度IT講座等の人材育成の取組が一定の成果を見せており、今後も資格取得者数の増加に向けた取組を加速させていく必要がある。</p> <p>平成28年1月1日現在の立地企業による雇用者数は26,627人と、前年に比べ715人増加と着実に増加している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の指導者育成プログラムが不十分なこともあり、県内にIT関連講師が少ないことから、IT技術者に加えてIT関連講師の育成が必要である。 ・県内の高度IT人材がどの程度増えたかを表す指標がないため、「人材育成の見える化」が課題となっている。 ・本事業は、平成28年度が事業期間の最終年度となる。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内IT関連企業の業務受注件数が増加しており、企業が人材育成(講座受講)よりも業務の受注を優先していることから、受講者が集まりにくい状況が続いている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・1講座あたりの費用を抑え、より多くの講座を開講するためにも、引き続き県内IT関連講師の育成に力を入れ、県内講師の派遣を増加させる必要がある。 ・県内の高度IT人材がどの程度増えたかを見える化するとともに、本事業終了後の展開を検討する必要がある。 ・県内IT関連企業の業務繁忙期と重ならないよう、提供する講座の時期や期間等を検討する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、講座受講者の中から講師人材を発掘して育成を行うとともに、県内IT関連団体と連携して県内のIT関連企業における講師人材等について調査を実施する。
- ・平成27年度から開講した資格取得対策講座等により県内IT人材のスキルアップを図るとともに、県内IT関連企業における資格保有状況等を調査・分析し、本事業を含めた今後の展開に役立てる。
- ・講座の開講にあたっては、受講対象企業のニーズに合った時期や期間等を調整して実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成		
施策	②情報通信産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○若年層のIT企業への就職・定着支援			
主な取組	IT産業就職支援プログラム	実施計画 記載頁	414	
対応する 主な課題	○情報通信関連産業については、コールセンター業など労働集約型中心の産業構造からソフトウェア産業、コンテンツ産業、情報サービス業などを中心に付加価値の高い業務形態へ転換が図られる中、産業構造の高度化、多様化に対応できる高度な知識と技術力を有する人材を専門的かつ継続的に養成していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	IT関連資格の取得を支援することで、IT業界への就職促進や、就業技術者のスキルアップと県内IT企業の業務拡大を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	800名 IT資格取得者 数				→	→	県等
	IT関連資格の取得を促進するための支援事業						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	IT関連資格取得の状況について、IT関連団体や教育機関等との情報交換を行うとともに、資格取得者の就職に繋がるよう、より効果的な支援のあり方について検討を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
IT資格取得者数			800名	607名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	IT関連資格取得者数については、資格試験の認知度不足等により受験者数が伸びず、計画値(800名)を下回ったものの、これまでに実施した支援事業や各種の雇用基金等を活用したマッチングや人材確保の取組を通じて、IT産業に対するイメージ向上や雇用促進が浸透しつつある。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画				
事業名	当初予算	活動内容	主な財源	
—	—	IT関連団体や教育機関等との情報交換を継続するとともに、関連事業である未来のIT人材創出促進事業のIT広報イベントにおいて、IT関連資格の紹介ブースの設置を検討していく。 また、IT人材力育成強化事業で開講する資格取得講座を活用し、県内IT人材のスキルアップを図る。	—	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①産学官の定期的な情報交換の場で、国家資格取得者を増加させる取組を引き続き協議していく。 ②IT関連産業の幅広い業務に対応した人材育成を促進するため、国家資格とともに、民間企業が提供しているIT技術の資格取得状況に係る動向を把握する。 ③IT人材力育成強化事業で資格取得講座を開講し、県内ITエンジニア等のさらなるスキルアップを図るとともに、県内IT企業の資格保有者の調査を実施し、今後の比較資料として活用する。 ④引き続き、未来のIT人材創出促進事業で行うITイベントや出前講座等を活用し、資格試験やIT業界の魅力をPRする。	①産学官の定期的な情報交換の場において、国家資格取得者を増加させる取組について意見交換を行った。 ②IT関連産業の幅広い業務に対応した人材育成を促進するため、引き続き国家資格とともに、民間企業が提供しているIT技術の資格取得状況に係る動向を把握する。 ③IT人材力育成強化事業で資格取得講座を開講し、県内IT人材のスキルアップを図った。また、資格取得講座受講者(県内IT関連企業)を対象に資格保有状況を調査しているところである。 ④未来のIT人材創出促進事業で行うITイベントや出前講座等を活用し、資格試験やIT業界の魅力をPRしている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	3,064人 (27年度)	4,000人	2,273人	87,976人 (27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	IT関連国家資格のひとつである情報処理技術者試験とITパスポート試験については、資格取得者(合格者)の合計が各年度とも計画値を下回っている状況が続いているものの、平成27年度の資格取得者数が昨年度を上回る607人になるなど、高度IT講座等の人材育成の取組が一定の成果を見せており、今後も資格取得者数の増加に向けた取組を加速させていく必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内IT企業の開発業務の質・量を向上させていくためには、技術者のスキル向上が重要となることから、県内IT人材のスキルセット(蓄積されている技術力)の現状把握が必要である。また、求められる技術力に対する現状分析の参考とするため、IT技術に関する資格の取得状況についても把握する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業からはプロジェクトマネージャーといったIT技術レベルが高い人材を求められている。 ・IT関連資格試験の受験者数が少ないことは、当該試験の認知度が低いことがその要因の一つであると考えられる。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・教育機関やIT関連団体と連携を図り、今後も継続して人材育成・確保について意見交換を行うことが必要である。 ・県内IT技術者のスキル向上に向け、資格取得状況等について、より詳細な現状把握を行う必要がある。 ・IT関連資格試験の受験者数を増やすため、IT関連のイベントで当該試験について広報を行うなどの取組が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・産学官の定期的な情報交換の場において、国家資格取得者を増加させる取組について、引き続き意見交換を行う。
- ・IT人材力育成強化事業で開講している資格取得講座等を活用し、県内ITエンジニア等のさらなるスキルアップを図るとともに、県内IT企業の資格保有者の調査を実施し、今後の比較資料として活用する。
- ・引き続き、未来のIT人材創出促進事業で行うITイベントや出前講座等を活用し、資格試験やIT業界の魅力をPRする。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成		
施策	②情報通信産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○若年層のIT企業への就職・定着支援			
主な取組	沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業	実施計画 記載頁	415	
対応する 主な課題	○情報通信関連産業については、コールセンター業など労働集約型中心の産業構造からソフトウェア産業、コンテンツ産業、情報サービス業などを中心に付加価値の高い業務形態へ転換が図られる中、産業構造の高度化、多様化に対応できる高度な知識と技術力を有する人材を専門的かつ継続的に養成していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	映像、ゲーム等のデジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材を、業界団体やその会員企業等において雇用・育成することで、これらの人材を県内で安定的かつ機動的に供給する仕組みを構築するとともに、本県への開発企業の集積と雇用の創出を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				1件 補助件数	→	→	県 民間
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業	63,439 (63,439)	55,360 (55,360)	映像、ゲーム等のデジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材を業界団体やその会員企業等において雇用・育成するとともに、本県への開発企業の集積を支援した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			1件	1件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	デジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材19名を雇用・育成するとともに、本県へのデジタルコンテンツ企業の集積に係る取組を支援した。この結果、プランナーやデザイナー等として14名が継続雇用されるとともに、デジタルコンテンツ関連企業が、県内に新たに2社立地した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業	40,749	映像、ゲーム等のデジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材を業界団体やその会員企業等において雇用・育成するとともに、本県への開発企業の集積を支援する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
—	—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	3,064人 (27年度)	4,000人	2,273人	87,976人 (27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海外展開県内IT関連企業数(累計)	8社 (24年度)	10社 (25年度)	15社 (26年度)	↗	—
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	24,869人 (25年度)	25,912人 (26年度)	26,627人 (27年度)	↗	—
状況説明	IT関連国家資格のひとつである情報処理技術者試験とITパスポート試験については、資格取得者(合格者)の合計が各年度とも計画値を下回っている状況が続いているものの、平成27年度の資格取得者数が昨年度を上回る607人になるなど、高度IT講座等の人材育成の取組が一定の成果を見せており、今後も資格取得者数の増加に向けた取組を加速させていく必要がある。 平成26年度末時点の海外展開県内IT関連企業数は15社となっており、順調に増加している。 平成28年1月1日現在の立地企業による雇用者数は26,627人と、前年に比べ715人増加と着実に増加している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内にはデジタルコンテンツ系の企業・団体が多数ある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国的にデジタルコンテンツ系人材の需要が高まっているため、素養のある人材を確保しにくい状況となっている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業、団体間の連携を高め、事業推進にあたりそれぞれの特徴や強みを生かす必要がある。 ・経験者や専門的な訓練を受けた学生だけでなく、県内の学生や未就業者に対しても、デジタルコンテンツ業界への認知度や興味を高める必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施者とデジタルコンテンツ系企業・団体との連携を促進させ、それぞれの専門性や強みを生かして、企業誘致イベントや人材育成活動の質を高める。 ・未来のIT人材創出促進事業等と連携し、専門的な知識を持っていない人材に対してもデジタルコンテンツ業界への関心や意欲を高める取組を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成
施策	②情報通信産業を担う人材の育成	
(施策の小項目)	○若年層のIT企業への就職・定着支援	
主な取組	ソフトウェア検証産業育成事業	実施計画 記載頁 415
対応する 主な課題	○情報通信関連産業については、コールセンター業など労働集約型中心の産業構造からソフトウェア産業、コンテンツ産業、情報サービス業などを中心に付加価値の高い業務形態へ転換が図られる中、産業構造の高度化、多様化に対応できる高度な知識と技術力を有する人材を専門的かつ継続的に養成していく必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	今後も成長が見込まれるIoT機器の検証産業を集積するため、検証技術者を新規に確保・育成するとともに、同産業従事者のスキルアップ研修を実施する事業者の取組に対し支援することで、県内IT産業の振興、雇用の創出と質の向上に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				1件 補助件数	→	→	県 民間
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ソフトウェア検証産業育成事業	40,840 (40,840)	34,907 (34,907)	IoT機器の検証産業を活性化するため、検証技術者を新規に確保・育成するとともに、同産業従事者のスキルアップ研修を実施する事業者の取組を支援した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			1件	1件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	IoT機器の検証産業を活性化するため、検証技術者24名を確保・育成するとともに、同産業従事者19名のスキルアップ研修を行う事業者の取組を支援した。 この結果、検証技術者20名が継続雇用されるとともに、検証技術者をとりまとめるリーダー19名が育成された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ソフトウェア検証産業育成事業	20,732	IoT機器の検証産業を活性化するため、検証技術者を新規に確保・育成する事業者の取組に対し支援することで、雇用の創出を図るとともに、同産業の集積と高度化を促進する。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
—	—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	3,064人 (27年度)	4,000人	2,273人	87,976人 (27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	24,869人 (25年度)	25,912人 (26年度)	26,627人 (27年度)	↗	—
状況説明	IT関連国家資格のひとつである情報処理技術者試験とITパスポート試験については、資格取得者(合格者)の合計が各年度とも計画値を下回っている状況が続いているものの、平成27年度の資格取得者数が昨年度を上回る607人になるなど、高度IT講座等の人材育成の取組が一定の成果を見せており、今後も資格取得者数の増加に向けた取組を加速させていく必要がある。				
	平成28年1月1日現在の立地企業による雇用者数は26,627人と、前年に比べ715人増加と着実に増加している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> IoT機器の検証産業においては、受注量が増加しているものの、同産業の認知度が低いことや育成期間中の離職者が多いことから業務の従事者を十分には確保できず、ビジネス拡大に向けて機会損失が生じている状況にある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国的にIT人材が不足しているため、採用活動を行っても従事者を確保しにくい状況となっている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> IoT機器の検証産業について、業務内容を広く周知することで求職者の関心を高めるとともに、育成期間中の離職者を減少させるため、取組の見直しを行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> IoT機器の検証産業への理解を高める採用活動を行うとともに、同産業への定着率を高めるための取組を検討するなど、同産業の従事者数を増加させる取組を支援する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成		
施策	②情報通信産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○国際的に活躍するIT人材の育成			
主な取組	アジアIT研修センター整備・運営	実施計画 記載頁	415	
対応する 主な課題	○情報通信関連産業については、コールセンター業など労働集約型中心の産業構造からソフトウェア産業、コンテンツ産業、情報サービス業などを中心に付加価値の高い業務形態へ転換が図られる中、産業構造の高度化、多様化に対応できる高度な知識と技術力を有する人材を専門的かつ継続的に養成していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能の確立と、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化を図るため、IT環境を備えた研修施設を整備・運営するとともに、アジア各国からIT人材を受け入れてOJT研修を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	施設整備	6社、108人 OJT研修利 用企業・人数				→	県 民間
	アジアのブリッジIT人材の育成・集積に向けた取組						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	アジアIT研修センターの施設管理や、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同センターやOJT研修に関する広報等を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
OJT研修利用企業数 利用人数			6社 108人	6社 75人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成28年3月末時点での入居状況は、計画値の6社108人に対して実績値は6社75人となっており、利用人数が計画値を下回っているものの、全ての実務研修室が入居済みであり、アジア各国(中国、タイ、ベトナム、ミャンマー)からの研修生を受け入れるなど、日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能を果たしている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	入居企業による実務研修室(OJT研修室)の利活用促進を図り、アジアとの架け橋となる人材の育成を促進する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①当施設のラウンジ利用について、施設周辺地区の企業や公的施設にパンフレットを配布する等、一般利用者向けに利用促進につながる広報活動を行うとともに、引き続き入居企業にアンケート調査を実施し、その結果を基に施設の効率的な運用に努める。	①ラウンジ等の利用促進のため、周辺地区の企業や公的機関にパンフレットを配布したほか、入居企業と指定管理者との連絡・調整会議(年6回開催)や、指定管理者の運営するホームページにおいて、広報活動を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	3,064人 (27年度)	4,000人	2,273人	87,976人 (27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	24,869人 (25年度)	25,912人 (26年度)	26,627人 (27年度)	↗	—
状況説明	IT関連国家資格のひとつである情報処理技術者試験とITパスポート試験については、資格取得者(合格者)の合計が各年度とも計画値を下回っている状況が続いているものの、平成27年度の資格取得者数が昨年度を上回る607人になるなど、高度IT講座等の人材育成の取組が一定の成果を見せており、今後も資格取得者数の増加に向けた取組を加速させていく必要がある。 平成28年1月1日現在の立地企業による雇用者数は26,627人と、前年に比べ715人増加と着実に増加している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○内部要因 ・プレゼンテーションや、研修生の交流の場としての利用が見込まれるラウンジ利用が少ない結果となっており、一般利用者への周知不足や、ラウンジの提供方法が入居企業のニーズに合わなかったものと考えられることから、その改善を図る必要がある。</p> <p>○外部環境の変化 —</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ラウンジの利用について、一般利用者向けに広報活動を行うとともに、入居企業に対してニーズ調査を行い、利用率の向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・ラウンジの利用について、施設周辺地区の企業や公的施設にパンフレットを配布する等、一般利用者の利用促進につながる広報活動を行うとともに、引き続き入居企業に対するアンケート調査を実施し、その結果を基に施設の効率的な運用に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成		
施策	②情報通信産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○国際的に活躍するIT人材の育成			
主な取組	沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)	実施計画 記載頁	415	
対応する 主な課題	○情報通信関連産業については、コールセンター業など労働集約型中心の産業構造からソフトウェア産業、コンテンツ産業、情報サービス業などを中心に付加価値の高い業務形態へ転換が図られる中、産業構造の高度化、多様化に対応できる高度な知識と技術力を有する人材を専門的かつ継続的に養成していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内・アジア企業と県内企業が一体となった開発案件を沖縄で展開するため、県内企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組むことで、本県のニアショア(国内オフショア開発)拠点化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		10名 県内技術者 海外派遣数				→	県 民間
	海外技術者の集積支援・県内技術者の海外派遣等						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	事業化に向けたニーズの把握やビジネス環境の整備に努めた結果、ニアショア拠点形成に求められるブリッジ人材育成を目的とした新規事業を平成28年度から立ち上げることとなった。	—
活動指標名			計画値	実績値
県内技術者の海外派遣数			10名	0名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
未着手	ニアショア拠点形成(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)に求められるビジネス環境の充実のため、事業化に向けたニーズの把握やビジネス環境の整備に努めた結果、平成28年度からブリッジ人材の育成事業を実施することとなった。 また、アジア資本による県内企業の設立や、県内企業とアジア企業とのライセンス契約の締結など、連携・協業事例が生まれており、アジアビジネス集積拠点(ニアショア拠点)形成に向けた素地が着実に芽生えつつある。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
アジアIT人材育成支援・交流促進事業	69,370	県内企業とアジア企業の連携・協業事例が増えつつある中で、既存事業(アジア情報通信ハブ形成促進事業、アジアIT人材交流促進事業)や、平成28年度から開始するブリッジ人材育成支援等により、ニアショア拠点形成を促進する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①県内IT関連団体とアジアIT関連団体との間で締結された連携・交流促進協定等を契機に、企業間の協業を促進させる取組を推進し、事業化に向け、業界から幅広くヒアリングを行い、引き続きニーズの把握に努める。</p> <p>②今後策定されるアジア経済戦略構想を踏まえ、ニアショア拠点形成に向け、アジア企業の受入れや県内企業がアジアへ展開するための支援施策や協業ビジネスを支援する。</p>	<p>①事業化に向け、県内IT関連団体に対してヒアリングやアンケート調査等を実施した。また、アジアIT関連団体との協業を推進した結果、新たな連携・交流促進協定を結ぶ流れができつつある。</p> <p>②アジア企業に対して支援施策を紹介し、粘り強く誘致活動を継続した結果、県内にオフショア開発拠点となるアジア資本の企業が立地した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	3,064人 (27年度)	4,000人	2,273人	87,976人 (27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海外展開県内IT関連企業数(累計)	8社 (24年度)	10社 (25年度)	15社 (26年度)	↗	—
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	24,869人 (25年度)	25,912人 (26年度)	26,627人 (27年度)	↗	—
状況説明	<p>IT関連国家資格のひとつである情報処理技術者試験とITパスポート試験については、資格取得者(合格者)の合計が各年度とも計画値を下回っている状況が続いているものの、平成27年度の資格取得者数が昨年度を上回る607人になるなど、高度IT講座等の人材育成の取組が一定の成果を見せており、今後も資格取得者数の増加に向けた取組を加速させていく必要がある。</p> <p>平成26年度末時点の海外展開県内IT関連企業数は15社となっており、順調に増加している。平成28年1月1日現在の立地企業による雇用者数は26,627人と、前年に比べ715人増加と着実に増加している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p>
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内企業からアジアIT企業へのオフショア開発等の件数は年々増加しているものの、コミュニケーションの問題や、海外の件数高騰、円安等によるコスト増などの課題を抱えている状況にある。一方、カントリーリスクに対する懸念などから、国内企業がニアショア開発へと回帰する中で、アジア企業からも、日本企業からの受注拡大に向け本県への立地に関する具体的な案件が増加しており、ニアショア開発拠点として沖縄の注目が高まっている。 ニアショア開発のニーズが高まりつつある一方で、外国言語能力と開発プロジェクト管理能力の双方を兼ね備える人材や、国内外から企業を呼び込むビジネス環境が求められている。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・アジア経済戦略構想を踏まえ、県内企業とアジア企業の連携開発拠点の形成に向けた施策を推進する必要がある。
- ・県内企業と国内外企業の更なる連携や協業に向け、各種のプロモーション事業等を通じてビジネスマッチングを強化するとともに、既存の人材育成プログラム等との連携強化を図り、協業の基盤となるブリッジ人材を育成する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・アジア有数の国際情報通信拠点の形成に向け、アジア企業の受入れや、県内企業との協業ビジネス等を支援するとともに、アジアビジネス集積拠点施設の整備に向けた取組を進めていく。
- ・既存事業(アジアIT人材交流促進事業)と連携することにより、アジア展開を目指す県内企業に対して、ネットワーク作りからビジネス展開まで幅広く支援する体制を整えるとともに、ブリッジ人材の育成を支援する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成		
施策	②情報通信産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○国際的に活躍するIT人材の育成			
主な取組	沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討	実施計画 記載頁	415	
対応する 主な課題	○情報通信関連産業については、コールセンター業など労働集約型中心の産業構造からソフトウェア産業、コンテンツ産業、情報サービス業などを中心に付加価値の高い業務形態へ転換が図られる中、産業構造の高度化、多様化に対応できる高度な知識と技術力を有する人材を専門的かつ継続的に養成していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県が国内外の企業等の研修やビジネス創出等の拠点となるよう、グローバルで先端的な人材育成機関(沖縄ICT専門職大学院大学)を設立し、高度で実践的な人材の輩出を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	設立調査等	設立調査等	施設整備	施設整備開学	→	200名 修了生輩出	県等
	グローバルで先端的な人材育成機関の設立						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	沖縄ICT専門職大学院大学の設置に向けて、その整備手法・運営方法等について県庁内関係者間で、共通認識を図るべく調整を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
大幅遅れ	県庁内関係者間で、設置・運営主体の民間公募による事業実施に係る検討等の調整を行ったものの、決定するには至らず「大幅遅れ」となっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	引き続き、整備手法・運営方法等に係る検討や関係者間の調整等を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①人材輩出機関の設立に向け、国内外における類似の機関の設置状況等の調査や、有識者との意見交換等を通して、他機関における先進的な取組事例等の情報を収集しながら、その情報を基に、今後、設置を検討している「沖縄IT産業戦略センター(仮称)」の中で、設立手法・運営方法等に関する課題について関係者間の意見を調整していくなど、設立に向けた研究を行う。	①現在、取組を進めている「沖縄IT産業戦略センター(仮称)」の中で、国内外における類似機関の設置状況等の調査や有識者との意見交換等を通して、他機関における先進的な取組事例等の情報を収集するとともに、設立手法、運営方法、人材育成等に関する課題について関係者間の意見を調整するなど、設立に向けた検討を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	3,064人 (27年度)	4,000人	2,273人	87,976人 (27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	24,869人 (25年度)	25,912人 (26年度)	26,627人 (27年度)	↗	—
状況説明	IT関連国家資格のひとつである情報処理技術者試験とITパスポート試験については、資格取得者(合格者)の合計が各年度とも計画値を下回っている状況が続いているものの、平成27年度の資格取得者数が昨年度を上回る607人になるなど、高度IT講座等の人材育成の取組が一定の成果を見せており、今後も資格取得者数の増加に向けた取組を加速させていく必要がある。 平成28年1月1日現在の立地企業による雇用者数は26,627人と、前年に比べ715人増加と着実に増加している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・情報通信分野において実践型で高度なIT人材育成等の事業計画に対する調査・研究の支援などを目的として、専門職大学院大学設立の検討を行ってきたが、設立する機関の設立手法・運営方法(公設公営・公設民営)等について関係者間で意見の相違等があるため、引き続き、設立に向けた調査、検討や関係者間での調整が必要である。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・本県がIT関連産業をリーディング産業として確固たるものとするには、高度な人材の確保やIT分野の技術を中心とした新産業の創出を図っていく必要がある。そのため、県内にその拠点となる機能(機関や施設)を整備し、次代の沖縄を牽引するIT人材の輩出や、新たなIT技術を活用した産業の創出を目的とした人材輩出機関の設置が望まれている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・設立する機関の課題について、更に情報収集や検討を行い、設立に向けた取組を進めていく必要がある。</p> <p>・現在、取組を進めている「沖縄IT産業戦略センター(仮称)」の目的の一部に人材育成支援に関する機能が含まれていることから、同センターにおいて当該人材輩出機関の設置を検討する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・現在、取組を進めている「沖縄IT産業戦略センター(仮称)」の中で、国内外における類似機関の設置状況等の調査や有識者との意見交換等を通して、他機関における先進的な取組事例等の情報を収集するとともに、設立手法、運営方法、人材育成等に関する各課題について関係者間の意見を調整していくなど、設置に向けた検討を行う。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成		
施策	②情報通信産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○高度IT教育			
主な取組	未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)	実施計画 記載頁	415	
対応する 主な課題	○新たなビジネス創出には高度IT技術者のみならず、「経営人材」や「プロデュース人材」の必要性も重要視されるようになってきているほか、次代を担う若い世代に対するIT教育、ITリテラシーの向上や利用企業人材の育成など多様なIT系人材の育成が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の小中学生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、本県の将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15件 児童向けイベント件数				→	→	県等
	児童向けIT技術体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
未来のIT人材創出促進事業	39,043	39,008	企業や学校と連携し、小中学生を対象に、IT業界への関心を高めるためのワークショップ等を開催した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
児童向けイベント件数			15件	58件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	ロボット教室など児童向けのワークショップ等を58件開催(参加者数1,468人)することにより、小中学生等のIT業界への関心を高めた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
未来のIT人材創出促進事業	35,249	企業や学校と連携し、小中学生を対象に、IT関連産業への関心を高めるためのワークショップ等を開催する。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①講義形式の講座について、参加率の向上や情報教育の拡充を図るため、教育庁等の教育関係部署と連携し、興味や関心が持てる講座の内容や、学校単位で募集するなどの募集方法の検討等を行って、情報通信関連の教育のさらなる充実を図る。</p> <p>②引き続き、本島だけでなく、宮古・八重山等でもワークショップやシンポジウムなどを開催し、将来、離島地域のIT関連産業を活性化できる人材の育成・確保を推進する。</p>	<p>①ロボット教室やクレイアニメ教室などの参加者が興味や関心を持てる講座を実施したほか、教育関係部署と連携して参加の呼びかけを行うなど募集方法の検討を行い、参加率の向上や情報教育の拡充を図った。</p> <p>②宮古、八重山等の離島地域でもワークショップやシンポジウムなどを開催(久米島:2件、宮古島:8件、石垣島:8件)し、将来、離島地域のIT関連産業を活性化することのできる人材の育成・確保を推進した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	3,064人 (27年度)	4,000人	2,273人	87,976人 (27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	24,869人 (25年度)	25,912人 (26年度)	26,627人 (27年度)	↗	—
状況説明	<p>IT関連国家資格のひとつである情報処理技術者試験とITパスポート試験については、資格取得者(合格者)の合計が各年度とも計画値を下回っている状況が続いているものの、平成27年度の資格取得者数が昨年度を上回る607人になるなど、高度IT講座等の人材育成の取組が一定の成果を見せており、今後も資格取得者数の増加に向けた取組を加速させていく必要がある。</p> <p>平成28年1月1日現在の立地企業による雇用者数は26,627人と、前年に比べ715人増加と着実に増加している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・ワークショップは小中学生が対象となっているため、イベント参加には保護者や教育関係者の同行が必要であり、参加率の向上を図るには、保護者や教育関係者の情報教育に対する理解が必要となる。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・ロボット教室やアニメ教室のような体験型の講座は参加率が高く、インターネット安全教室のような講義形式の講座は参加率が低くなる傾向がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・講座等の参加率を向上させるため、教育関係部署と連携し、学校単位で募集するなど募集方法の検討を行うとともに、受講する学校関係者が関心をもつようなテーマ設定を行う等、魅力のある企画を検討する必要がある。</p> <p>・講義形式の講座もITリテラシー(ITを使いこなす能力)等の向上のためには重要であるため、受講者が興味や関心の持てる講座の提供方法を検討する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・講座等の参加率の向上や情報教育の拡充を図るため、引き続き、教育庁等の教育関係部署と連携し、受講者が興味や関心の持てる講座の内容や提供方法の検討等を行い、情報通信関連教育のさらなる充実化を図る。</p> <p>・引き続き、本島だけでなく、宮古、八重山等の離島地域でもIT関連のワークショップやシンポジウムなどを開催し、参加者のIT産業への興味や関心、理解を深める取組を推進する。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	①ものづくり産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	—			
主な取組	工芸産業振興基盤の整備	実施計画 記載頁	416	
対応する 主な課題	○本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移住型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県工芸産業の振興・発展を目的に、人材育成や貸し工房、異業種交流の場、展示・販売等の機能を備えた拠点施設の整備により、製品開発、技術者養成、工芸分野の起業人材の育成等に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基本構想策定	基本設計	拠点施設整備	研究開発や人材育成の実施、拠点施設の運用等		→	県
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)整備事業	584,947	30,494	工芸産業振興基盤施設整備の基本計画(平成26年度)を踏まえ、平成27年度は展示・管理運営・ブランディング計画を策定し、基本設計に着手した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
工芸産業振興基盤拠点施設整備			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	年度別計画では、平成27年度は、研究開発や人材育成の実施、地場産業施設の運用等であったが、事業計画の変更等により基本設計に着手した。基本設計を行うことで、拠点施設の構造を具現化することが可能となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)整備事業	165,871	工芸産業振興拠点施設(仮称)の基本設計及び、展示・管理運営・ブランディング計画に基づき、実施設計及び展示設計を実施する。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①共同工房の利用者やインキュベート入居者が利用しやすいよう、公の施設として整備(指定管理制度の導入)する等、機能面や設備面、運営管理の方法などをさらに検討し、充実した施設を整備する。</p> <p>②ハード整備だけでなく、施設で行われる事業等のソフト面の検討を行う。例えば、交流機能や情報発信機能を活用したビジネス開拓へと繋がる活動等を検討する。</p> <p>③事業の進捗状況を勘案し、以下の整備計画に沿って進める。 ([H26]基本計画、[H27]展示・管理運営・ブランディング計画[H28]基本設計、実施設計等[H29]建設工事)</p>	<p>①②展示・管理運営・ブランディング計画において、指定管理者による管理運営手法を検討し管理運営計画を策定するとともに、プロモーションやマッチング機能等について検討を行った。</p> <p>③平成27年度に展示・管理運営・ブランディング計画を策定するとともに、基本設計に着手した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸産業従事者数	1,707人 (22年)	1,799人 (26年)	1,800人 (28年)	92人	114,598人 (22年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
工芸品生産額	336.4円 (H24年)	39.7億円 (H25年)	42.4億円 (H26年)	↗	7,001億円 (H18年)

状況説明

平成26年度における従事者数は92人増の1,799人となり目標値の1,800人に近づいているが、直近10年ほどは一定程度の上下はあるもののほぼ横ばい状態でまだ不安定な状況にある。工芸産業の基盤整備をすることで、工芸品の技術支援から販路開拓までを支援し、工芸従事者の定着及び消費拡大を図る。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 ・工芸品は織・染め物、陶器、木漆工、ガラスなど種類が多様で、それぞれ工程や作業環境等が異なることから、共同工房や貸しアトリエなどは工芸品ごとに機能性を考慮し、事業者が利用しやすい施設にする必要がある。</p> <p>○外部環境の変化 ・近年の観光客の急増を受け工芸品生産額も好調な伸びを見せており、観光客など工芸産業従事者以外も集まるような施設にすることにより、工芸品の需要拡大につながる可能性がある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・共同工房や貸しアトリエなどは、施設の活用が見込まれる工芸品目それぞれに適した機能を備えるよう、設計に反映させる必要がある。</p> <p>・沖縄工芸の情報発信拠点としての機能や、観光客や県民が参加できるイベントなど、集客機能を備えた施設とする必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・関係団体等と意見交換を行い、実際に利用する業界の意見を実施設計や展示設計に可能な限り取り入れ、事業者が利用しやすくする。</p> <p>・館内展示やITを活用した情報発信の充実を図るとともに、施設内にイベントスペースや交流スペースを設け、人が集まる仕組みを取り入れる。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	①ものづくり産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	-			
主な取組	沖縄サポーターリングインダストリー基盤強化事業	実施計画 記載頁	416	
対応する 主な課題	○本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移外型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県工業技術センターに最先端機器等の機器を導入することで、人材育成や技術支援の基盤を強化し、国際的にも高い水準のものづくり人材を育成するとともに、集積した企業との共同研究による技術高度化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	金型等の製造技術を強化するため、設計技術や加工技術を担う技術人材の育成及び共同研究の実施						県
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄サポーターリングインダストリー基盤強化事業	0	0	民間企業と金型加工、試作品開発に関する共同研究を実施し、技術の高度化と人材育成を図った。	—
活動指標名			計画値	実績値
金型等試作件数			20件	29件
機器活用件数			190件	212件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	「うるま市コンカレントエンジニア人材養成事業」において、先端機器を活用した研修カリキュラムを取り入れ、6名の研修生を受け入れた。また短期講習会には延べ34名の研修生を受け入れ先端機器を取り扱うことのできる人材育成を行った。また企業との共同研究を実施することにより、人材育成とともに技術高度化が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	これまで導入した機器を活用し、人材育成を行々とともに企業との共同研究を行う。また機器の活用を図るため人材養成事業において導入機器の取扱研修を実施する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①サポーターティング産業集積促進ゾーンへ進出した企業に対するヒアリングを実施し、企業ニーズを把握する。	①進出企業を含めて関連企業調査を実施し、企業の技術課題などを把握した。今後の技術開発課題の選定に生かしていく。
②新たな企業に対する技術支援や共同研究を行うため、定数増を検討する。	②電気・電子系研究員の増員を要求したが、認められなかった

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造業従事者数	24,812人 (21年)	24,432人 (H26年)	27,500人	△380人	7,403,269人 (H26年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
金属用金型・同部分品・附属品製造業の従業員数	14人 (H21年)	27人 (H26)	—	—	47,218人 (H26年)
状況説明	<p>沖縄県の製造業従事者は若干増加している。しかしながらH28目標値の達成は困難であると考えられる。</p> <p>サポーターティング産業集積促進ゾーンに14社の企業が進出するなど、同地域において雇用の拡大が図られている。本事業により人材育成が図られ、企業の技術力が向上することにより、さらなる雇用の拡大と新たな企業の進出が期待される。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的基盤技術導入促進事業が平成28年度からスタートするため、マンパワーが足りなくなる可能性がある。
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・素形材産業振興施設が新たに2棟整備され、サポーターティング産業集積促進ゾーンへ企業14社が新たに進出した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・戦略的基盤技術導入促進事業により、関連企業の技術力向上へ繋がるよう努める。 ・サポーターティング産業集積促進ゾーンへの企業進出が増えており、そのコーディネート機能も求められている。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・戦略的基盤技術導入促進事業において基盤技術の蓄積を図り、その後企業へ技術移転を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地場産業を担う人材の育成		
施策	①ものづくり産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	-			
主な取組	工業技術支援事業	実施計画 記載頁	417	
対応する 主な課題	○本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移出型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内製造業の生産性や品質の向上や新技術・新製品の開発を促進するため、技術相談・技術指導、依頼試験、機器開放、技術情報の提供などの技術支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	320件 技術相談 640件 機器開放 1,040件 依頼試験 6回 講習会 20名 研修生受入				→	→	県
	技術相談、機器の開放、依頼試験、講習会、研修生受入						
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
工業技術支援事業費	6,951	5,334	技術相談を通じて企業が抱えている技術課題を把握し、加工・製造や品質管理、検査技術など課題解決に向けた技術指導を工業技術センターあるいは生産現場で実施した。また、課題に応じて定量・定性分析、材料試験等の依頼試験、加工機や分析機器などの機器開放を実施した。人材育成として技術講習会のほか、研修生受入では企業から技術者を受け入れ、製造技術や分析技術に関する指導を行った。 このほか、情報誌の発刊等、技術情報の提供を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
技術相談			320件	295件
機器開放			640件	431件
依頼試験			1,040件	1,841件
講習会			6回	6回
研修生受入			20人	19人

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
やや遅れ	企業の技術課題に即した技術支援を行った結果、企業が抱える技術課題の解決が図られるとともに技術力や品質の向上、新技術・新製品の開発を促進することができた。しかし、活動指標は企業からの依頼を受けて実施するもので、社会情勢等外部要因の影響を受けやすく、進捗状況としてはやや遅れの評価である。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
工業技術支援事業費	6,505	企業が抱える技術課題を把握するための技術相談と技術課題に即した技術指導を実施する。 原材料や製品に関する定量・定性分析、材料試験等の依頼試験を実施する。 加工機や分析機器など、機器開放を実施する。 人材育成として技術講習会のほか、企業技術者に対する技術課題解決型の研修生受入を実施する。 情報誌の発刊等、技術情報の提供を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
①多様化する技術課題や技術ニーズに対応できるよう、職員間の連携により対応困難な技術相談を解決に導く。このために、定期的な技術支援関連の情報連絡会を持つとともに、他の班との連携を図り、共同で技術相談へ対応する機会を増やす。	①定期的な情報連絡会により情報の共有化が図られ、また技術相談に対して他班の協力も積極的に活用して対応可能な課題の増加に繋がった。
②工業技術センター内の共有データベースを活用してセンター職員間において、企業支援状況の共有化を進める。	②所内データベースの充実を図り、技術相談、機器開放、依頼試験等の状況確認ができるようにした。
③企業ニーズに基づいて新たに開放機器の登録を行った機器について嘱託研究員を活用して、初めての方でもすぐに使えるマニュアルの作成や機器の適用分野が分かる活用事例集等の作成を行う。	③嘱託研究員の活用により、簡易機器マニュアル及び活用事例を作成して機器利用環境の利便性を図った。
④技術支援の内容や実施に当たっては、各支援機関が有する情報の活用や連携を検討する。	④発明協会と連携して、共通する技術相談に対応した。
⑤活動指標の目標を達成するために、企業訪問を行い積極的なPR活動を行う。	⑤工業技術センターの職員全員が積極的な企業訪問を行いPRや技術的課題の掘り出しを行った。特に、センターの利用に不便な離島地域も今年度は訪問数を増やした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
研究開発型企業に転換した県内企業数(累計)	0社 (H23年)	12社 (H26年)	15社	12社	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
活動指標(技術相談、機器開放、依頼試験、講習会、研修生受入)の件数の総和	2,057件 (H21年)	1,481件 (H26年)	2,446件 (H27年)	→	-

様式1(主な取組)

状況説明	企業の技術課題、技術ニーズに対してより迅速、的確に対応し、企業の課題解決に取り組んでいる。 活動指標は企業からの依頼を受けて実施するもので、社会情勢等外部要因の影響を受けやすく、参考データの推移は依頼試験を除いて減少傾向を示しており、企業に向けて、工業技術センターの支援業務について積極的なPR活動が必要である。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・多様化する業界の技術課題や技術ニーズに対応するための人員が不足している。組織内の人事配置等企業へ対応する人員の確保、または職員の資質の向上が必要である。
- ・6次産業化等新規参入の業者においては、工業技術センターの支援業務について認知されていないため、企業ニーズの掘り起こしのために積極的なPR活動が必要である。
- ・県内の支援機関では、定期的な情報交換を行っているが、個別の案件に対応するために、更に連携を図る必要がある。

○外部環境の変化

- ・国際物流を活かしたものづくりや地域資源の利活用を目指す企業が増加、それに伴って企業の技術課題や技術ニーズも多様化している。
- ・農林水産業の6次産業化により、地域の生産物を活かした特産品開発が盛んである。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・講習会の内容については、技術相談やアンケート等、企業や技術動向に関する情報を参考に企業ニーズの高い講習内容を検討する必要がある、さらに企業訪問を実施して現状の把握に努める。
- ・食品加工機器の簡易マニュアルの整備、機器活用事例等を作成して相談者への的確な対応を図る必要がある。
- ・所内での情報共有や連携を図り、単独または少数の研究員では対応困難な技術相談についても職員の連携で対応可能な状況を構築する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・多様化する技術課題や技術ニーズに対応できるよう、職員間の連携により対応困難な技術相談を解決に導く。このために、定期的な技術支援関連の情報連絡会の実施、工業技術センター内の共有データベースのさらなる充実を図り、センター職員間における企業支援状況の共有化を進める。
- ・各種展示会や学会等に参加をとおして、技術情報の収集や職員の資質向上を図り、対応可能な分野の裾野を広げる。
- ・設備機器の利用については、初めての方でもすぐに使えるマニュアルの作成や機器の適用分野が分かる活用事例集等の充実を図る。
- ・活動指標の目標を達成するために、企業訪問を行いPR活動を行う。特に、離島地域における企業支援が不足しているので、積極的な訪問を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	①ものづくり産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	-			
主な取組	工芸縫製・金細工技術者養成事業	実施計画 記載頁	417	
対応する 主な課題	○伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の工芸品を活用した工芸縫製品、金細工製品の製造ができる技術者を養成するため、県外の高度な技術を有する技術者を招へいし、伝統工芸品を現代用途へと二次加工するための実践的な研修を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	12人 育成人数				→	→	県
	研修事業及び講習会の実施(工芸縫製、金細工)						
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
工芸縫製・金細工技術者養成事業	16,598	16,277	工芸縫製(手縫い及びミシン縫製技術の習得)および金細工(彫金及び鍛金技術の習得)研修、技術講習会を以下の通り実施した。 ◆研修日数:各60日、受講者数:11名、実施場所:工芸振興センター ◆講習会回数:4回、参加者数:計25名、実施場所:工芸振興センター、与那国町	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
工芸縫製・金細工技術者育成人数			12人 (縫製=6、金細工=6)	11人 (縫製=5、金細工=6)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	工芸縫製・金細工研修では、従来の和装二次加工品ではないバッグ、ステーションナリー、アクセサリ等の制作カリキュラムを実践指導するとともに、講習会では、専門家による素材・加工技術などの技術講習を行った。研修により輩出された技術者は、現代用途に対応した製品開発技術の習得ができた。育成人数については、年度毎の微増減はあるが、高度な技術者を養成するといった観点から、着実に効果を上げている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
工芸縫製・金細工技術者養成事業	16,517	<ul style="list-style-type: none"> ・工芸縫製および金細工研修の実施(研修日数:各60日、受講者数:各6名ずつ計12名、実施場所:工芸振興センター) ・工芸縫製および金細工技術講習会の実施(実施回数:4回、参加者数:計30名、実施場所:工芸振興センター、宮古島市) ・工芸縫製および金細工技術調査の実施(実施回数:4回、参加者数:12名、調査先:東京都、山梨県、大阪府、兵庫県) ・工芸縫製技術マニュアルの作成 	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
<p>①沖縄特有の伝統文様やモチーフの活用した金細工作品と、工芸布を活かした縫製品の製作技術が習得できるようなカリキュラムを行い、その他の高度な技法に関する技術講習会を実施する。</p> <p>②海外での出展や指導者としての実績もある講師により、特に欧米での宝飾品に関する最新情報や技法についての講義を行う。</p> <p>③研修日数に納めきれない応用技術や更なる高度な技術項目については、「技術講習会」として研修生、研修終了生または業界関係者まで対象を広げて研修の合間に随時実施する。</p> <p>④県外での展示会や工房視察、道工具や原材料の仕入先探索のための技術視察についても、新たな視察先を交えながらこれまで通り実施する。</p> <p>⑤加工機械や道工具類の効率的な配置・整理に努めることで、より安全な作業環境づくりを目指す。</p> <p>⑥蓄積されつつある技術的知見や素材・道工具に関する情報などを整理することで、マニュアルなどの技術資料を作成・整備する。</p>	<p>①金細工に文様を入れられる象嵌技法を取り入れ、表現の幅を広げられた。また、工芸布をメインに加工する技法をカリキュラムに導入した。</p> <p>②研修開始時に講師による海外での出展状況などの講義を行った。</p> <p>③工芸縫製、金細工のそれぞれの分野で2回ずつ計4回の技術講習会を実施した。</p> <p>④平成27年度から工芸縫製分野において、大阪・兵庫にまで調査範囲を広げ実施した。</p> <p>⑤金細工の研修スペースを安全かつ効率的にするため、配線・配管の整理や棚を自作し備え付けるなどして改善した。</p> <p>⑥平成27年度においては、金細工技術に関する資料収集、研修報告書からの工程の整理を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	42.4億円 (26年度)	52億円 (28年度)	1.1億円	7,001億円 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-		-
状況説明	<p>伝統工芸品のニーズが伝統的用途(和装)から現代的用途(洋装)へと変化するなか、本県の伝統工芸産地では、伝統的用途の着尺や帯などの生産が主力であることから、生産額の減少につながっている。しかし、本県では国指定伝統工芸品の染織44品目中12品目があり、この工芸資源を活かした高付加価値で魅力的な現代用途品の創出などにより、H28目標値の達成(生産額)に向けた取り組みを行う。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・高度な技術を習得するためには、研修カリキュラムの日数内では納まりきれなくなっている。
- ・年度最後に2回(2カ所)開催している研修成果展の実施内容を再検討する必要がある。
- ・これまでに得られた知見や技術ノウハウなど、多くの資料の蓄積を活用しやすく整理する必要がある。

○外部環境の変化

- ・消費者ニーズの多様化(高度化)に伴い、より高度な(高品質な)加工技術を要する商品にも対応していかなければならない。
- ・拡大する観光需要や海外展開にも考慮し、沖縄らしさなどの要素を取り入れたものづくりも意識する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・様々な素材や用途・要望にも柔軟に対応できる技術力、および知識を持った(即戦力となる)人材を育成する必要がある。
- ・本県独自の文化背景(伝統技術・意匠、歴史的要素、地域性)などを加味した、ストーリーのある製品構想を促す必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・沖縄特有の伝統文様やモチーフの活用した金細工作品と、工芸布を活かした縫製品の製作技術が習得できるようにカリキュラムに組み込む。
- ・海外での出展や指導者としての実績もある講師により、特に欧米での宝飾品に関する最新情報や技法についての講義を引き続き行う。
- ・研修日数に納めきれない応用技術や更なる高度な技術項目については、「技術講習会」として研修生、研修終了生または業界関係者まで対象を広げて研修の合間に随時実施する。
- ・県外での展示会や工房視察、道工具や原材料の仕入先探索のための技術視察についても、新たな視察先を交えながらこれまで通り実施する。
- ・成果展のあり方を見直し、実施場所および回数も含めより有意義なものとなるよう努める。
- ・蓄積されつつある技術的知見や素材・道工具に関する情報などを整理することで、マニュアルなどの技術資料を作成・整備する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	①伝統工芸品産業の継承・発展			
(施策の小項目)	○安定的な生産基盤の確立			
主な取組	工芸産業における後継者等人材の育成	実施計画 記載頁	417	
対応する 主な課題	○本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移出型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	伝統工芸産業の従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対する補助及び染織物・木漆工分野における若手工芸技術者に対し、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材の育成を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6組合 補助組合数					→	県 市町村 産地組合
	染織品、陶器産地組合の後継者育成事業への補助						
	12人 育成人数						
研修事業の実施(木漆工)							
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課・工芸振興センター						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
後継者育成事業費 高度工芸技術者養成事業費	25,388	21,762	後継者育成事業を実施する各産地組合への補助及び工芸振興センターでの高度工芸技術研修	県単等
活動指標名			計画値	実績値
後継者育成補助組合数			6組合	6組合
後継者育成人数			12人	15人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	上記2事業において継続的に取り組んだ結果、技術力のみならず幅広い経営知識を備えた人材が育成された。 これらの人材は、研修終了後はグループ化による生産活動に従事し、産地と協働で新製品開発や需要開拓など業界活性化のために活躍している。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
工芸人材育成事業費 高度工芸技術者養成事業	26,777	後継者育成事業を実施する各産地組合への補助及び工芸振興センターが委託する技術研修を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備、また技術水準の向上のための、生産環境を提供及び長期スパンの指導体制を構築する。 ②起業化支援事業を通して販売促進や販路開拓などの取組を検討する。 ③製作技術以外の経営・販売の知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る。 ④宣伝普及事業等とのタイアップした需要の拡大及び離職者の再就労を促進する仕組みづくりに努める。	①組合施設の活用や組合員からの指導体制の構築を図る。 ②雇用促進や製品開発事業等の活用で起業家、販促などを促進する。 ③企業診断士やマーケティング専門家の指導を導入する。 ④再就労支援のための技術指導、講習会などを実施する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,799人 (26年)	1,800人 (28年)	92人	114,598人 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	工芸産業従事者数は、高齢化や家庭環境の変化(親の介護など)による離職の影響もあり、それ以前に比べると大幅に減少しているが、直近10年ほどは一定程度の上下はあるものの、ほぼ横ばい状態である。本取組により後継者を継続的に輩出することで、同従事者数が増加するとともに、技術だけではなく経営やマーケティング、販売等に関する研修も行うことで、育成した人材の定着が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従事者の高齢化や親の介護等で、従事者の離職がある。 ・原材料の確保難、生産技術習得に長時間を要する。 ・後継者育成修了後の収入が安定しない。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光入域者の増により、観光産業への流出が増えている。 ・現代の消費動向が和装用品から洋装用品への変化により、着尺や帯などの和装用品の販売不振がみられる。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・技術・技法の研修終了後、継続的に生産活動が継続できる環境作り(作業場の提供、新商品開発手法の講習会開催など)をすることで起業化に向けた支援を充実し、定着を促進する必要がある。
- ・育成した人材が十分な収入を得られるよう、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合が生産環境を提供することや修了後の雇用形態等を勘案し、他の制度を活用するなど、長期スパンによる指導体制や雇用の確保などを構築する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	
施策	①ものづくり産業を担う人材の育成		
(施策の小項目)	-		
主な取組	県工芸士の認定	実施計画 記載頁	417
対応する 主な課題	○本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移户型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	工芸産業の従事者の地位の向上と後継者の育成確保に寄与することを目的に、優れた技術・技法を保持する工芸産業従事者を「沖縄県工芸士」として認定する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	認定数 5人程度				→	→	県
	候補者の公募、審査、県工芸士の認定						
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県工芸士認定事業	623	223	工芸産地事業協同組合長又は市町村長からの候補者4人の推薦を受け、外部有識者等よる認定委員会が提示する課題作品、自由作品の提出を受け、審査会を経て、沖縄県工芸士として認定する。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
県工芸士認定数			5人程度	3人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	施策説明会などで事業の周知を図り、平成27年度は工芸産地事業協同組合長又は市町村長から候補者4人の推薦を受け、壺屋焼、琉球焼の総合部門で2名、喜如嘉の芭蕉布の製糸部門で1名を認定し、合計3名を認定した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
工芸人材育成事業	755	工芸産地事業協同組合長又は市町村長からの推薦を受けて(5名程度を予定)、課題作品、自由作品の審査を経て沖縄県工芸士を認定する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>平成27年度からは、原則、工芸産地組合等(市町村からの推薦も可能とする)を主体とした候補者推薦依頼をすることで、産地振興への貢献度や技術力の把握に努める。</p> <p>①本事業について、応募要件の徹底等により事業趣旨や認定要件等の周知を図る。積極的に適任者の推薦を工芸産地組合や市町村担当者に働きかける。</p> <p>当該工芸士認定事業をホームページや新聞等のマスコミを通じて広報に努める。</p> <p>②工芸産地組合等(産地組合が組織されていない工芸品に関しては市町村)からの推薦中心とすることにより、産地への貢献度、後継者の育成等の実態把握が確実とし、書類審査時点での候補者の現地調査を迅速に進め、候補者の認定要件に照らした確認作業をする。</p>	<p>①応募要件で候補者の推薦団体を産地組合としたため、組合事務局から組合員への周知が不十分で候補者の推薦実績が減少したと考える。今後は、産地組合が組合委員への周知徹底することとする。</p> <p>②応募要件で候補者の推薦団体を産地組合としたため、候補者の実績確認がスムーズにできた。今後は、産地組合が組合委員への周知徹底することが実績が上がると思われる。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,799人 (26年)	1,800人 (28年)	92人	114,598人 (22年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>平成26年度における従事者数は92人増の1,799人となり目標値の1,800人に近づいているが、直近10年ほどは一定程度の上下はあるもののほぼ横ばい状態はまだ不安定な状況にある。本事業において工芸士として認定されることにより、産地組合活動への積極的な参加や販路拡大への販売戦略等を意識するようになり、工芸産業振興への一助となっている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施要綱改正で、推薦団体が市町村長又は産地組合長から、原則、産地組合長としたため、産地業界への貢献度や技術力を把握することが容易となった。 ・推薦団体等で、当該事業への関心度への温度差があるため、事業への理解を深める必要がある。 ・推薦団体への事業周知徹底の際は、認定要件を十分に確認するよう周知を図る必要がある。 <p>○外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・推薦団体への候補者の活動実績及び貢献度等の推薦条件の把握に努めるよう徹底を図る必要がある。また、若手従事者の発掘にも推薦団体が積極的に行うよう意識化を図る。 ・本事業は、工芸産業従事者の社会的評価を高めるとともに、工芸技術の維持・向上を目的に実施していることから、組織化が不十分な工芸品も含め、幅広い事業者にも周知する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・本事業について、推薦者や受験者に対して応募要件の徹底等により事業趣旨や認定要件等の周知を図る。積極的に適任者の推薦を工芸産地組合や市町村担当者に働きかける。また、当該工芸士認定事業について、ホームページや新聞等のマスコミを通じて広報に努める。 ・工芸産地組合等(産地組合が組織されていない工芸品に関しては市町村)からの推薦中心とすることにより、産地への貢献度、後継者の育成等の実態把握が確実とし、書類審査時点での候補者の現地調査を迅速に進め、候補者の認定要件に照らした確認作業をする。
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成		
施策	①新産業の創出を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○新事業・新産業を創出する人材の育成			
主な取組	新産業創出人材育成事業	実施計画 記載頁	420	
対応する 主な課題	○本県の独特な自然、文化資源や健康長寿などのソフトパワーは、次世代の産業を創り出す資源として大きなポテンシャルを秘めているが、これらを事業化、産業化に結びつけるノウハウをもった人材が少ない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	新たな産業の創出や既存産業の高度化を図り、産学連携のノウハウをもった人材を育成するため、県外先進地への派遣研修及び県内企業・研究機関でのOJT研修(On-the-Job Training:企業内教育訓練)を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3人 研修派遣人数					→	県
	産学連携機関等 への派遣研修等	育成人材を活用したコーディネート機能の活用強化					
担当部課	商工労働部産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
-	-	-	育成した産学(産産)連携コーディネーターの活動状況を把握するとともに、様々な知見やノウハウが掲載された全国のコーディネーター成果事例等の情報提供を行った。	-
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	育成した産学(産産)連携コーディネーターへのヒアリングを行い活動状況を確認した。各コーディネーターは、平成27年度、沖縄科学技術大学大学院(OIST)、(公財)沖縄県産業振興公社等において、習得した知識、経験、ネットワークを活用して、産学(産産)連携のコーディネート活動を行っており、技術移転や新産業の創出等に寄与している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
-	-	育成した産学(産産)連携コーディネーターの活動状況を把握するとともに、マッチングイベント等の開催情報を提供していく。	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①育成したコーディネーターが、さらなる資質向上を図りつつ活躍できるよう、様々な知見やノウハウが掲載された全国のコーディネーター成果事例等の情報提供を行っていく。	①全国のコーディネーター成果事例等について情報提供等を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
産学官連携コーディネーター育成人数(累計)	2人 (23年)	6人 (26年)	6人	4人	1,700人 (22年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	学術機関及び金融機関へ人材を研修派遣した。産学連携の実状を学ぶことで、産学(産産)連携コーディネーターを4名育成し、H28目標値に到達した。なお、6名の研修生のうち2名が研修途中で辞退したが、そのうち一人は、コーディネーターとしての経歴を重ね、現在は県内でコーディネーターとして活動している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・産学連携等のコーディネーターの活動は、大学と企業とのマッチング、地域社会とのネットワーク強化、知的財産に係る業務、研究開発支援など、多岐にわたる業務になっている。</p> <p>・コーディネーターが大学シーズと企業ニーズをマッチングするなど具体的に活動するにあたっては、案件の公募事業への採択など課題を抱えながらも、自らの専門分野や、育成事業で習得したスキル、経験、人脈等の強みを生かしつつ、課題の解決に向けてチャレンジしている状況である。</p> <p>○外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・コーディネーターは、現職において具体的に活動していく際には、育成事業で習得したスキル等を活用しつつも、常に成功例等の情報収集や資質向上を図っていく必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・育成した各コーディネーターによる成功事例等の情報収集や、産学連携の機会が増進されるよう、各コーディネーターへマッチングイベント等の開催情報を提供していく。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成		
施策	①新産業の創出を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○新事業・新産業を創出する人材の育成			
主な取組	次世代アントレプレナー人材育成推進事業	実施計画 記載頁	421	
対応する 主な課題	○新産業の創出や既存産業の高度化を効率的・持続的に進めるためには、県内資源を適切にコーディネートできる人材や、ビジネス教育などの起業家精神の醸成に取組む人材の育成が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	産業や地域を牽引し新たな事業等を創出するエンジンとなる起業家マインド(アントレプレナーシップ)を有する人材を継続的に育成・輩出していく仕組みを構築するため、県内大学・高専等に専門家を派遣し、起業家マインドに目覚めた人材の育成を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				1,000人	講義等受講者数		県
	大学等の起業家精神醸成プログラム開発・充実						
	学生等の実践的な企画プロジェクトの推進						
県外・海外アントレプレナー大会等の派遣を推進							
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
次世代アントレプレナー人材育成推進事業	28,920	24,605	起業家教育プログラム累計1,346人の受講生が参加。ビジネスリアルプログラム開催 3チーム 35名参加 ビジネスプランコンテスト 県内大学生等47チーム113名参加。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
研修受講者数			1,000	1,346
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	次世代アントレプレナー人材育成推進事業を実施し、大学等の起業家教育プログラムの実施(計画1,000人、実績1,346人)や、ビジネスリアルプログラムを実施し、起業家マインドに目覚めた人材の育成を推進した。 沖縄県内における起業家人材育成を取り巻く関係者(支援者・起業家等)のネットワークの強化が図られた			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
次世代アントレプレナー人材育成推進事業	34,400	県内複数の大学、専修学校等に講師及びメンターを派遣し、講義及びセミナー等を実施する。また、マーケティング・商品開発、対面販売等のスモールビジネスの一連の流れを体感するためのビジネスリアルプログラム、学びの成果を外部評価してもらう機会を提供することを目的とするビジネスプランコンテストを実施する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①セミナーについて単位が付与されるのは琉球大学のみであり、今後他の大学等へも同様な働きかけを行い波及効果を拡大していく必要がある。 ②メンター連絡会等を開催し、大学間の連携を図るとともに、有識者委員会を開催し、ネットワークの促進や情報の共有化等を行う。	①大学をモデル校として実施したが、より多くの学生の参加を促すため、講座実施のニーズの高い専修学校等も連携して実施した。 ②有識者委員会の開催や、県外からの講師、沖縄県産業振興公社等と連携を図るなど、ネットワークの促進や情報の共有化を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
起業家教育の研修受講者数(累計)	100人 (22年)	1,346人 (27年)	1,000人 (28年)	1,246人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
アントレプレナー人材育成の情報の共有化に参加する大学等の数	0校 (22年)	1校 (26年)	4校 (27年)	↗	—
状況説明	大学をモデル校として実施したが、より多くの学生の参加を促すため、講座実施のニーズの高い専修学校等も連携し行ったことにより人数、実施校とも大幅に増加した。 今後もより多くの学生の参加が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 大学等をモデル校として実施したが、より多くの学生の参加を促すため、講座実施のニーズの高い専修学校等も連携して実施した結果、多くの学生の参加があった。</p>
<p>○外部環境の変化 学生が起業する際への支援、起業後の支援についての具体的な取り組みが必要である。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>起業家マインド(アントレプレナーシップ)を有する学生を増やすには、反復・継続する機会を増やしていく必要がある。</p> <p>学生が実際に起業する際の支援及び起業後の支援については、フォローアップの実施、他事業や支援機関との連携に取り組む必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>出前講座の実施回数を増やして学生の参加者数を増加させるとともに、引き続き各大学、専門学校等を訪問し、事業周知及び講座実施に向けた要請を行い、起業家教育プログラム参加校の増加に取り組む。</p> <p>起業家支援、ベンチャー企業支援を担う関係機関、他事業、民間企業と連携を強化し、起業を志向する学生のフォローアップ及び関係機関への橋渡しを行う。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成		
施策	① 新産業の創出を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○新事業・新産業を創出する人材の育成			
主な取組	中小企業支援センター事業	実施計画 記載頁	421	
対応する 主な課題	○本県の独特な自然、文化資源や健康長寿などのソフトパワーは、次世代の産業を創り出す資源として大きなポテンシャルを秘めているが、これらを事業化、産業化に結びつけるノウハウをもった人材が少ない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援などを行うため、窓口による相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援を行うなど、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2,500件 窓口相談数				→	→	県 産業振興 公社
	県内中小企業者に対するワンストップサービスの実施						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中小企業総合支援事業費補助	78,880	71,350	窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、離島地域等中小企業支援事業、ネット販売スキル構築事業、課題解決集中支援事業、販路開拓・取引マッチング等フォローアップ支援を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
窓口相談			2,500件	2,420件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	<p>窓口相談は、計画値2,500件に対して、実績値2,420件となっており、一定の基準を満たしている。</p> <p>平成28年1月に実施した窓口相談アンケートの結果、創業相談は、有効回答のうち66.7%が相談後に創業しており、経営改善については、有効回答のうち約81%が相談に満足したと回答し、約95.3%が今後も利用したいと回答、顧客満足度は一定の評価を得ている。</p> <p>また、昨年同様に友人・知人や商工会・商工会議所からの紹介等によって窓口相談を活用したという回答が約半数を占めているが、インターネットから窓口を知ったという割合が増え(13.1%→22.7%)、Webによる広報活動も有効になっている。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中小企業総合支援事業費補助	78,999	窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、離島地域等中小企業支援事業、課題解決集中支援事業、販路開拓・取引マッチング等支援事業を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①引き続き施策説明会やセミナー等において、「中小企業支援センター」の周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組む。また、「沖縄県プラットフォーム連絡協議会」参加機関とも連携を図り、支援策の周知及び新規相談者の掘り起こしを行う。</p> <p>②窓口相談を充実させ、専門家派遣や課題解決集中支援等の関係する事業の事前・事後フォローを行うことで、相談者との信頼関係を深め、リピート化を図り、具体的な成果に繋げていく。</p>	<p>①相談窓口のPRのため、産業振興公社主催の施策説明会や各種セミナー等において周知活動を積極的に展開した。また、中小企業庁受託事業の「よろず支援拠点」との相乗効果を活かし、新規相談者の掘り起こしを行った。</p> <p>②業務改善会議にて窓口相談対応方法を改善し、窓口相談の際に経営課題等を整理して専門家派遣につなげるなど、効果的な支援が実施できた。他事業と連携した専門家派遣を実施するなど、リピート客の増加に取り組んだ。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.2人 (24年)	8.0人以上 (28年)	0.6人	10.2人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>経営革新を図る中小企業者や創業予定者を支援するため、ワンストップサービスの提供を図り、窓口相談、専門家派遣、課題解決集中支援、販路開拓・取引マッチング等支援などを行う。窓口相談や課題解決集中支援については継続的な相談対応案件もあり、課題解決に向け一定の成果を上げている。</p> <p>一方で従業員規模5人未満の事業所が全体の63.3%を占めるなど、県内企業の多くは零細で脆弱な経営基盤であり、廃業率も沖縄県は7.18%と全国の6.26%と比して高い現状にあり、引き続きこれらの改善に向けた支援を要する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・平成26年6月から中小企業庁による経営相談窓口となる「よろず支援拠点」が(公財)沖縄県産業振興公社に設置された。「よろず支援拠点」では、県内中小企業者等に対し、①総合的・先進的アドバイス、②支援チーム編成による支援、③ワンストップサービスによる経営支援を行っており、同拠点の設置により、公社内の経営支援機能が充実し、ワンストップサービス体制が強化され、新たな相談者の掘り起こしなど相乗効果が出つつある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・これまで、平成12年4月に開設した沖縄県中小企業支援センターにおいて窓口相談や専門家派遣を通じて適切な支援に繋げてきた。今後とも「よろず支援拠点」との相乗効果を図るとともに、緊密に連携し、新たな相談者の掘り起こしと、顧客満足度を高めて、リピーターに対する継続的支援を行う必要がある。</p>
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・窓口相談実績の分析とアンケート調査を継続的に実施し、企業のニーズや成果、満足度を調査する。調査は年1回のアンケートだけでなく、事後ヒアリングや追跡調査等を実施し、支援成果や効果と共に、企業ニーズを収集・分析し、より効果の高い事業へと改善するよう情報を収集し、施策提案につなげる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き施策説明会やセミナー等において、「中小企業支援センター」の周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組む。また、「沖縄県プラットフォーム連絡協議会」参加機関や商工会・商工会議所とも連携を図り、支援策の周知及び新規相談者の掘り起こしを行う。

・窓口相談を充実させ、専門家派遣や課題解決集中支援等の関係する事業の事前・事後フォローを行うことで、相談者との信頼関係を深め、リピート化を図り、具体的な成果に繋げていく。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化学を担う人材の育成		
施策	①新産業の創出を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○新事業・新産業を創出する人材の育成			
主な取組	創業力・経営力向上支援事業	実施計画 記載頁	421	
対応する 主な課題	○新産業の創出や既存産業の高度化を効率的・持続的に進めるためには、県内資源を適切にコーディネートできる人材や、ビジネス教育などの起業家精神の醸成に取組む人材の育成が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	創業予定者等を対象に、創業に至るまでに必要な具体的な知識等を習得する短期集中研修を開催する。また創業後概ね5年以内の者に対して、フォローアップ研修等の開催により、創業前から創業後の継続的な支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	7回 創業塾				→		県 関係団体
	創業者等向け講習会の開催等を支援					→	
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
創業力・経営力向上支援事業	35,964	35,964	創業アドバイザー設置(巡回・窓口指導)、創業塾の開催7回、専門家派遣の計画に対し、計画通り実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
創業塾			7回	7回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	那覇商工会議所主催:4回(那覇、沖縄、浦添、宮古島開催)受講者120名、沖縄県商工会連合会主催:3回(名護、豊見城、石垣開催)受講者80名、総受講者数200名。 総受講者数のうち創業カルテ登録者(概ね1年以内の創業予定者)70名に継続的な指導を行い、うち28名が創業に繋がった。またこれらの創業を通じて新規雇用23名の創出効果があった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
創業力・経営力向上支援事業	34,032	①創業アドバイザー設置(巡回・窓口指導)②創業塾の開催 ③経営向上塾の開催④専門家派遣を実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①創業支援の強化が求められる中、県と実施主体の連絡会議を通じて、本事業の支援を受けた創業者の、創業後の事業継続に向けた施策を検討する。	①本事業の支援を受けた創業者の、創業後の事業継続に向けた施策を検討した結果、平成28年度より過去の創業塾受講者を対象に、経営向上塾や専門家派遣といった創業後の支援メニューのチラシ等を定期的に発送するほか、小規模の経営セミナーを開催し、創業後のフォローアップ支援を強化することとした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
民間事業所の廃業率(経済センサス)	8.0% (21年)	7.18% (24年)	—	↗	6.26% (24年)
状況説明	<p>沖縄県内の1事業所あたりの従業員数はH24年時点においてH28年の目標値(8.0人以上)を超えている。また県内の民間事業所の廃業率が21年の8.0%から24年には7.18%と減少しており、本事業も一定の成果をあげていると思われる。</p> <p>一方で従業者規模5人未満の事業所が全体の63.3%を占めるなど、県内企業の多くは零細で脆弱な経営基盤を抱えており、廃業率も沖縄県は7.18%と全国の6.26%と比して高い現状にあり、引き続きこれらの改善に向けた支援を要する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業後の経営者の経営力向上のため、本事業による創業塾を受講した創業者に対して、創業後も十分に支援する必要がある。
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業競争力強化法(平成26年1月施行)に基づき、県内10市町村が創業支援事業計画の認定を受けており(平成28年2月末現在)、各地域において創業支援に取り組むこととされている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・本事業による過去の創業塾受講者に対して、創業後の支援メニューを定期的に周知することで、創業後の経営力向上支援の活用を図ることができる。 ・過去の創業塾受講者が参加しやすいセミナーを設けることで、創業後の経営力向上支援を強化することができる。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・過去の創業塾受講者に対して、経営向上塾や専門家派遣といった創業後の支援メニューのチラシ等を定期的に発送する。 ・過去の創業塾受講者を対象に小規模の経営セミナーを開催し、創業後のフォローアップ支援を強化する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成	
施策	①新産業の創出を担う人材の育成		
(施策の小項目)	○金融人材育成		
主な取組	金融人づくりチャレンジ事業	実施計画 記載頁	421
対応する 主な課題	○強くしなやかな自立型経済の構築に向け、スポーツ関連産業、文化コンテンツ産業、金融関連産業など成長可能性を秘めた新産業の芽を育て、沖縄を支える産業を伸長させるためには、これらの分野にチャレンジする人材の育成が重要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	経済金融活性化特別地区での金融関連産業の更なる集積や高度化・多様化を促進し、本県における経済金融の活性化を図るため、金融人材育成を支援する講座を開設する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15講座 120人				→		県
	学生・求職者向けの金融人材育成講座と金融関連企業等の人材育成支援を実施					→	
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
金融人づくり チャレンジ事業	27,779	22,355	求職者向け講座(3級ファイナンシャル・プランニング資格、証券外務員Ⅱ種資格:全4回、57名)、就業者向け講座(全2回、29名)及び学生向け講座(全8回、9名)を開催し、計95名が受講した。 また、一般向けに金融への興味喚起を促す金融セミナー(名護、那覇:全2回)を開催したところ、計283名の参加があった。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
人材育成講座等受講者数			15講座 120人	16講座 378人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	人材育成講座等受講者数は、計画値の15講座120名に対して実績値が16講座378名となり、また、求職者向け金融講座受講者の合格率が目標の50%を超える結果となったことから、講座等の開講により金融人材の育成が図られたものとして、「順調」とした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
金融人づくり チャレンジ事業	26,037	経済金融活性化特別地区における金融関連産業の更なる集積や高度化・多様化を促進するため、引き続き金融人材を育成する講座を開設する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①効果的な周知・広報を行うため、名護市、金融関連企業、教育機関(県内5大学)と連携し、経済金融活性化特区や金融関連業務のPR方法を検討する。</p> <p>②求職者のキャリアアップに繋がるよう、金融人材育成講座の充実(講座数の増、ニーズに沿ったセミナー開催等)を図るとともに、特区内の立地企業や求職者のニーズ等(スキルアップ、企業訪問等)に合った内容の講座を開設する。</p> <p>③受講後のフォローアップ体制強化のため、SNSを活用した受講生同士のネットワーク作りなど、受講生の就業状況の確認・支援及び人材ネットワークの構築を図る。</p>	<p>①産学官と連携し、県民に対して金融関連産業等を広くPRするセミナー等を開催した。</p> <p>②特区内の立地企業にヒアリング等を行い、その結果を踏まえて、金融人材の育成講座(全4講座)を実施したほか、金融知識の向上や金融関連産業への興味喚起を図るセミナー(計28回)を開催した。</p> <p>③SNSを活用し、既受講生を含めた受講生同士のネットワーク作りを促進するとともに、受講後の就業状況等について追跡調査を行う、受講後のフォローアップ体制の強化を図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
経済金融活性化特区立地企業数 (金融関連企業)	9社 (25年度)	10社 (26年度)	11社 (27年度)	→	—
経済金融活性化特区立地企業雇用者数 (金融関連企業)	455人 (25年度)	441人 (26年度)	468人 (27年度)	→	—
状況説明	<p>近年の立地企業数、雇用者数は平成23年度以降横ばい傾向にあるものの、平成27年度は、経済金融活性化特別地区の活用を目指す金融関連事業者が1社立地するとともに、新たに2社が特区の事業認定を受けたほか、県内経済の成長性を評価した国内外企業からの大型の事業投資や県外銀行の立地の動きが見られる。平成28年度目標値の達成には、こうした動きに合わせて、特区制度の周知を図るとともに、金融業以外の産業の集積促進や金融機能を発揮するための仕組み作り等に取り組む必要がある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済金融活性化特別地区内の金融関連産業について、周知を図っているものの、同産業に対する求職者や学生等の理解や関心が十分には深まっていない。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融関連企業が求める人材と求職者のスキルにミスマッチがある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・金融関連産業や経済金融活性化特別地区の理解を深めるため、効果的な周知や広報を行う必要がある。 ・金融関連企業が求める人材と求職者のスキルとのミスマッチを解消するため、企業ニーズを的確に把握し、キャリアアップに繋がる講座内容に改善する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・名護市、金融関連企業、教育機関(県内5大学)と連携し、金融関連産業や経済金融活性化特別地区の効果的なPR手法を検討する。 ・求職者のキャリアアップに繋がるよう、金融人材育成講座等の充実化(講座数の増、ニーズを踏まえたセミナーの開催等)を図るとともに、特区内の立地企業や求職者のニーズに合った内容の講座を開設する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成		
施策	②グローバルビジネス人材の育成			
(施策の小項目)	—			
主な取組	万国津梁産業人材育成事業	実施計画 記載頁	422	
対応する 主な課題	○少子高齢化等により国内市場がこれまでのような量的拡大を見込めない中、成長著しい中国など東アジア諸国の活力を取り込むため、海外市場への販路拡大及び受注拡大が重要となっているが、県内企業が海外展開するにあたり、海外ビジネスの専門的な知識やノウハウを有した人材が乏しいことから、幅広い分野において国際的に通用する専門的な人材が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	海外展開に積極的に取り組む県内中小企業等の人材育成を図るため、海外展開に向けたセミナーの開催や海外企業等への実務研修派遣、長期留学支援や海外からの専門家等の招聘を支援するとともに、本事業参加企業や人材のネットワークを構築し、産業の高度化、国際化に対応できる環境づくりに取り組む。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県	
	県内研修者数	1,250人	1,550人	900人	700人	650人		→
	長期留学者数	10人	10人	20人	20人			
	OJT派遣数	25人						
	専門家招聘数	5人						
海外展開に必要な知識や経験の習得を図るための研修、留学等								
担当部課	商工労働部 産業政策課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
万国津梁産業人材育成事業	127,487	108,496	県内中小企業を対象に、海外展開に係る県内研修や海外企業への実務研修派遣、海外大学院等への留学派遣、海外専門家等の招聘を行った(計画値950人に対し実績値947人)。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
県内研修者数			900人	907人
長期留学者数			20人	4人
OJT派遣者数			25人	26人
専門家招聘数			5人	10人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	海外OJT派遣等により、企業内の人材が貿易実務や現地の商習慣、プロモーション手法、オフショア開発における工程管理等を習得し、海外ビジネスの拡大につながっている。 また、県内研修には延べ907人が参加し、海外ビジネスを担う人材の育成・確保が進んだ。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
万国津梁産業人材育成事業	142,821	県内中小企業を対象に、海外展開に係る県内研修や海外企業への実務研修派遣、海外大学院等への留学派遣、海外専門家等の招聘を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①企業が社員を派遣させやすい留学プログラムを提供していくため、企業の意向を確認するとともに、各国の大使館等が主催するイベント等を通じて情報を収集する。</p> <p>② サービス業(ITを含む)の企業が新たに海外に展開しようとする際の市場調査等について、必要な経費を補助するとともに専門家によるハンズオン支援を行う。</p>	<p>①H27年度はオーストラリア大使館が主催するイベントを通じて情報収集を行い、それを踏まえて本事業を活用した企業、研究生、経済団体等を対象に今後の活用意向等に関するアンケート調査を実施した他、外部有識者からなる委員会を2度開催し、意見聴取を行った。</p> <p>②新規事業(新分野海外展開支援事業)で対応した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海外等派遣等人数(累計)	113人 (2~22年)	222人 (27年)	220人 (28年)	109人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成27年度は、留学派遣では新規で4人、平成25年度からの継続派遣を含めると、8人の留学生を派遣した。OJT派遣では26人を派遣。留学については低迷しているが、これまでの新規の派遣人数(H26年度1人、H25年度1人)と比較すると増加となった。海外OJT派遣は、計画を上回って順調に推移しており、平成28年までの目標値を達成している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・本事業で海外OJTに取り組む企業の中には、現地の商習慣や消費者のニーズ、コミュニケーション能力等を習得することで輸出量の拡大や、現地法人の設立、取引の拡大等を実現している企業がある。</p> <p>○外部環境の変化</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・新規活用企業の増加を目指し、本事業の周知広報の強化を図る必要がある。</p> <p>・沖縄のグローバル人材が継続して育成される仕組みを検討する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・様々な広報媒体、他の事業との連携強化を図り、県内企業の更なる参加を促す。</p> <p>・沖縄のグローバル人材が継続して育成される仕組みを検討するため、外部有識者との意見交換等を行う。</p>
--